

今日のキーワード GPIFの資産構成変更(日本)

「GPIF (Government Pension Investment Fund)」は、国民年金などの公的年金の積立金を管理・運用する組織で、正式名称は「年金積立金管理運用独立行政法人」です。今年6月末の運用資産は約127兆円と、世界最大級の年金基金です。6月末の運用資産のうち国内債券が53%、国内株式が17%を占めます。運用改善を目指し、基本となる資産構成を見直す作業が進められていました。

ポイント1 国内株式は従来の12%を25%に、国内債券は60%を35%に 外国株式は12%を25%に、外国債券は11%を15%に、短期資産は5%をゼロに

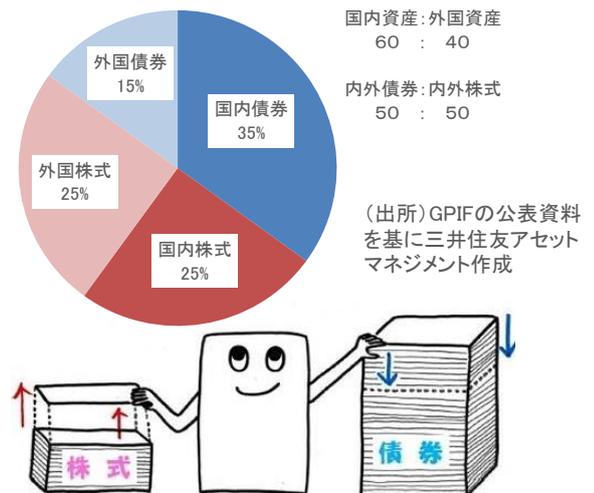
- GPIFは10月31日、検討が進められていた年金積立金の管理・運用に関する「中期計画の変更」について、厚生労働大臣の認可を受けたと発表しました。公表資料の中で、この中期計画における基本となる資産構成(「基本ポートフォリオ」)が新たに示されました。
- 新しい「基本ポートフォリオ」では国内債券の割合が従来の60%から35%に大きく減り、内外株式と外国債券の割合が合計で30%増えます。リスク性資産の割合が大きく上昇することになります。その結果、国内資産と外国資産の割合は60%対40%、内外債券と内外株式の割合は50%対50%になります。

ポイント2 日銀の追加緩和と同日発表

GPIF採用の「JPX日経400」を日銀も採用

- GPIFの発表と同日、日銀は、国債年間購入額の30兆円増額などの追加緩和を決めました。GPIFの「基本ポートフォリオ」における国内債券の減少額は、6月末の資産総額を基に計算すると約32兆円です。これは、6月末の実際の保有ウェイト53%(旧基準の60%より7%少なめ)を、28%(新基準の35%より7%少なめ)にする場合の売却額に相当します。日銀による国債購入の増額はGPIFによる売りの一部を吸収し、国債利回りの上昇を抑える効果があると見られます。
- 今回の日銀の決定では「JPX日経400」指数に連動するETFが買い入れ資産の対象に追加されました。GPIFは今年すでに同指数をベンチマークとする運用を採用しており、この点でも政策の方向性が合致します。

【新しい基本ポートフォリオ】



今後の展開 資産構成の変更は日本株を支える要因、政府の景気対策にも注目

■ 日本株の増額は完了していない?

6月末の国内株式の保有割合17%を、新基準の25%に増やす場合、買い入れ額は約10兆円に相当します。東証によると、公的年金資金が多くを占める「信託銀行」の株式買い越し額は、7月から10月までの累計で1兆円未満です。日本株の増額はまだ完了していないとの見方もできそうです。

■ 補正予算による景気対策にも期待

消費税増税後の消費の回復が弱く、物価の見通しが下振れています。日銀の追加緩和を受け、消費税率再引き上げ決定の可能性が高まっていることから、補正予算などによる景気対策の必要性が増していると考えられます。日銀、GPIFの決定に続く政府の対応に注目が集まります。

ここもチェック!

2014年10月31日【キーワード No.1,446】量的・質的金融緩和の拡充(日本)

2014年10月09日【デイリー No.1,966】最近の指標から見る日本経済(2014年10月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。